

## 「修士論文概要」

### 高齢者生活支援サービスにおける住民参加のプロセス

－横浜市南神大寺団地事例を通して－

日本福祉大学大学院

国際社会開発研究科

MD120111 田中 玉美

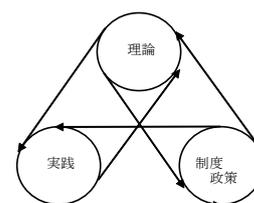
近年、少子高齢化の急速な進展と長期にわたり疲弊した経済の影響で、高齢者世帯、特に一人暮らしが急増するなか、家族という社会を構成する最小単位の共同体の役割が変質し、社会的摩擦をも引き起こしている。日本では年間3万人を超える「孤立死」が深刻な問題になり、「無縁化」現象は社会問題として注目を浴びている。高齢者にとって身近なコミュニティにおいて、近隣住民が互いに支え合う環境の整備が地域福祉政策の課題となった。地域福祉においては住民参加が基盤であり、協働・互恵などの地域生活援助を通じて社会的な生活機能条件により生じる生活問題を解決していくことが、これからの福祉の理論的実践的な課題である。

筆者は、十年余り日本の医療福祉分野の業務に携わってきた。2010年12月から2012年4月までは横浜市による「集合住宅等に居住する要介護者等に対する総合支援事業」（以下、「モデル事業」という）を実施した社会福祉法人の事務局に所属し、モデル事業の対象地域である南神大寺団地の高齢者住民に関わる実態把握と関連資料作成を担当していた。

本論文で扱う事例は、この南神大寺団地におけるモデル事業の目的のもとでなされた調査を踏まえている。地域福祉における住民参加は、理論的、制度政策的に多面的に研究されたが、理論が実践に十分に展開されたケースは少ない。政策は、漸進的かつ動的な序列を通じて、一種の均衡から他の均衡への連続的な試行錯誤の過程である。政策目的が実現され、均衡が回復されるには、その過程を重視しなければならない。すなわち政策は構造そのもののみならず、構造によって産出される機能にも目を転じなければならない。本論文は、理論、制度・政策と実践とを連結させて、地域福祉における住民参加の有効性をモデル事業を通して検証していく（図1）。

第1章では、高齢者住民への生活支援サービスの構築のために住民参加が有効であることを提起した。この有効性を上のモデル事業を通して検証するのが、本論文の目的である。そのための分析枠として、地域福祉概念を適用し、理論・制度政策・実践を連結

図1 地域福祉における  
理論、政策、実践の関係

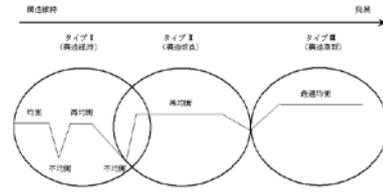


筆者作成

させて考察する。

第2章では先行理論研究を行い、地域福祉概念に関して牧里毎治による地域福祉の「構造」と「機能」を分析し、地域福祉の構成要件を概括した。これに基づき、地域福祉の構造的 개념と機能的 개념における均衡の3つのタイプを独自に提起し(図2)、さらにその均衡と地域福祉の構成要件との関連を踏まえ、機能要件と機能要素の相関関係を捉える分析枠を設定した(表1)。

図2 構造と機能における均衡の3つのタイプ



筆者作成

表1 均衡状態からみる機能要件と機能要素の相関関係

種類	因子1 (X)	因子2 (Y)	構造
		機能要件の充足 (独立変数×媒介変数)	機能要素の調和 (独立変数の媒介変数)
A	充足	調和	均衡
B		不調和	不調和程度により一時的均衡→不均衡
C	不充足	調和	調和により暫定的均衡→不均衡
D		不調和	不均衡

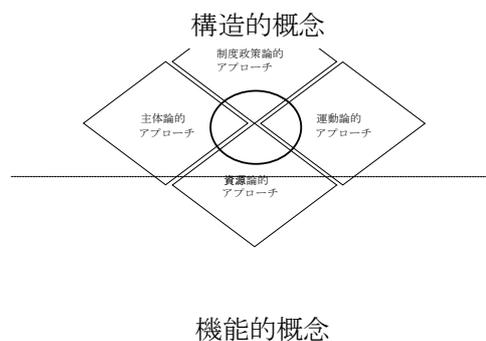
筆者作成。

これを受けて第3章では、地域福祉の文脈で、住民参加の制度とプロセスについて考究するとともに、事例調査の対象地域である横浜市の地方行政を概観し、横浜市の地域福祉推進の特質を論述した。

第4章では南神大寺団地モデル事業を対象として、個別面接調査、質問票調査等を通して、安心コールサービス事業と「アットホーム みなかん」サロン事業の実態と成果の分析を行った。同モデル事業においては住民の主体性の発現が事業成果に貢献したことを指摘した。

最後に第1章から第4章までの議論を踏まえて、理論・制度政策と実践を統合して分析し、高齢者住民への生活支援サービス体制の構築のために住民参加が有効であることを結論づけ、地域福祉の構造的 개념と機能的 개념の新たな枠組みを提起した(図3)。構造的 개념における「制度政策論的アプローチ」と機能的概念における「資源論的ア

図3 住民参加と4つのアプローチ



筆者作成 (○は、4つのアプローチにおける住民参加の質量である)。

アプローチ」を結合し、構造的な概念と機能的な概念の

双方において「主体論的アプローチ」と「運動論的アプローチ」を介在させる枠組みである。

地域福祉における住民参加は、構造的な概念と機能的な概念における重要な機能要素であり、構造に影響を及ぼすことになる。地域福祉における住民参加が自立・自律（自治）へと向かうことが今後の課題である。

これまでの地域福祉研究では、地域福祉の構成要素、内容、規定要件、成立要件などが多義的に論説しているが、統一的な定説が確立しているわけではない。本研究では、住民参加を地域福祉の構成要件として、機能要件と機能要素の相関関係を捉えるという定式（表1）を、筆者独自に提起することができた。そして住民参加は地域福祉の重要な機能要素でもあり、政策構造という従属変数に影響を及ぼすことになることと明らかにした。

今回、初の試みは単なる2回の試みのみならず、事例が内包するその理念、関係性などが作用する相互行為であり、地域福祉概念の方向に導くことである。筆者自身がかつて上海の大手企業の研究所で機械設計に従事していたこと、日本では約17年間医療福祉分野でその資格・学歴また仕事に努め今日に至ったこととなります。社会福祉学士としての私、当時、政策を勉強しようと思って社会福祉学部に入ったこともあって、その線での捉え、見方というものに、私自身を振り返ってみると、地域福祉概念（構成要件）の整理の方向性を示す定式として、具体的にはどういうことになるかということになると、一見二元的に見えるものを統一し把握しなければならない。地域福祉理論研究において、2回の試みはかなり有効な（概念）様式である。

勿論、言うこともなく、戦後日本における社会福祉学者のなかで、本論で取り上げている初代とする岡村重夫、第二世代を代表する真田是、三浦文夫、右田紀久恵、その他第三世代以降の永田幹夫、牧里毎治など学者たちをはじめ、半世紀以上の間に地域福祉理論研究の分野において達成された進歩、さらに、社会福祉学研究において多くの学者たちが謙虚な姿勢で語ってくれた言葉があり、一つを取り上げ取り上げると、「研究者たちはみずからの構想力と構築力を問い直し、歴史的に期待される第三世代（後の世代）としての役割を果たさなければならない」というメッセージは、後の世代である筆者にも心に深く刻まれ、とても勇気付けられると言っても過言ではない。

高齢者生活支援サービスにおける住民参加のプロセス  
－横浜市南神大寺団地事例を通して－

【目次】

第1章 序章

第1節 研究の背景	1
第2節 研究の目的	3
第3節 研究の方法と論文の構成	3

第2章 地域福祉概念に関する理論的検討

第1節 地域福祉の展開と住民参加	4
1. 社会福祉協議会を中心とする地域組織化	4
2. 要求型住民参加とコミュニティ形成	4
3. 在宅福祉と福祉活動へ住民参加	5
4. 地方分権と協働的参加	5
5. 地域福祉計画と住民参画	6
第2節 地域福祉概念の枠組み	7
1. 地域福祉の構造的な概念	7
2. 地域福祉の機能的な概念	9
第3節 地域福祉の構成要件	13
1. 岡村重夫による地域福祉構成要素	14
2. 永田幹夫による地域福祉の内容	17
3. 右田紀久恵による地域福祉の構成要件	20
第4節 地域福祉の構造と機能における均衡	22
1. 構造と機能における均衡の3つのタイプ	22
2. 構造と機能の4つのアプローチと住民参加の関連	23
3. 均衡状態からみる機能要件と機能要素の相関関係	24

第3章 地域福祉推進における住民参加

第1節 地域福祉推進における住民参加の制度と政策	26
1. 住民参加の法制上の位置づけ	26
2. 全社協「基本要項」と住民主体の原則	28

3. 住民参加実現のための政策的議論	29
第2節 地域福祉計画における住民参加	34
1. 地方行政における地域福祉計画	34
2. 地域福祉計画における住民参加の位置づけ	35
第3節 横浜市地域福祉推進の特質	39
1. 横浜市における地域社会	39
2. 横浜市地域福祉推進の経緯	40
3. 「区計画」と「市計画」	41
第4章 モデル事業における住民参加の事例分析	
第1節 調査の概要	44
1. 対象地域の概観	44
2. 対象地域の課題	46
3. 調査方法	46
第2節 モデル事業における住民参加のプロセス	48
1. 事前検討段階での住民参加	48
2. 計画段階での住民参加	49
3. サービス実施の住民評価	54
第3節 考察	63
第5章 結論	67
参照文献	70
謝辞	71